



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL https://www.sus-g.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼最高財務責任者 (氏名)浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	11,501	9.9	608	△16.9	623	△22.7	461	46.1
2022年9月期	10,465	11.1	731	275.0	806	24.3	316	△29.5

(注) 包括利益 2023年9月期 461百万円(67.7%) 2022年9月期 275百万円(△33.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	51.84	50.27	14.6	12.9	5.3
2022年9月期	35.77	34.27	10.9	18.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,008	3,311	65.6	368.44
2022年9月期	4,670	3,055	65.0	342.50

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,286百万円 2022年9月期 3,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	445	△347	△213	2,615
2022年9月期	635	△100	△78	2,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	132	41.9	4.6
2023年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	223	48.2	7.0
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		40.0	

(注) 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,065	7.6	423	△16.3	454	△13.0	288	△16.9	32.90
通期	12,900	12.2	800	31.7	831	33.3	548	18.7	62.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年9月期	9,020,800株	2022年9月期	8,858,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期	100,184株	2022年9月期	184株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	8,906,483株	2022年9月期	8,836,982株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	11,420	10.0	583	△28.3	627	△28.4	466	129.5
2022年9月期	10,378	11.0	813	175.1	875	16.2	203	△60.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	52.33		50.74					
2022年9月期	22.98		22.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2023年9月期	4,926		3,278		66.5	367.54		
2022年9月期	4,589		3,021		65.8	341.10		

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,278百万円 2022年9月期 3,021百万円

(個別業績の前期実績との差異理由)

売上高につきましては派遣業務、IT請負業務の受注、さらにコンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加したことにより、当期純利益につきましては前事業年度に關係会社株式評価損を特別損失に計上したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年11月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る活動制限が緩和されたこと等に伴い、経済活動の回復へ向けた動きが見られました。一方、物価上昇や金利の引き上げ、長期化するウクライナ情勢等、国内外における経済見通しは依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社のソリューション事業においては、派遣業務、IT請負業務の受注が増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加し、当社グループは全セグメントで増収となりました。一方で、新卒エンジニアを中心とした稼働の遅れ及びエンジニアの報酬水準の引き上げ等により売上総利益率が低下しました。また、エンジニアの積極採用等による採用広告費及び人件費、東京オフィスの移転コストを中心に販売費及び一般管理費が増加しました。営業外損益では、雇用調整助成金等の助成金収入が減少しました。特別損益では、前年同期に計上した減損損失等の発生はありませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高11,501百万円（対前年同期比9.9%増）、営業利益608百万円（対前年同期比16.9%減）、経常利益623百万円（対前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益461百万円（対前年同期比46.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきまして、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、技術者需要が堅調に推移しました。このような状況の中、継続的にエンジニアの教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価が上昇しました。さらに、継続的なIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上及び売上構成比がともに増加しました。エンジニア数につきましては、採用を強化したこと等により在籍エンジニア数が増加し、稼働人数が増加しました。

請負業務は、製造請負において半導体関連顧客で発生した部品供給不足等により取引が減少したものの、IT請負においてリーダー人材の育成に注力し、プロジェクト単位及びチームでの受注体制を強化した結果、新規取引及び既存取引の受注が堅調に推移し、売上増加に寄与しました。

一方で、人員増強による採用体制の強化及び企業ブランディング施策の強化等による積極的採用に取り組んだ結果、想定を上回る数の新卒エンジニアを採用できたものの、長期の最先端教育研修を実施する新卒エンジニアを戦略的に増やしたことやより高い派遣単価を狙った配属先の選定を行ったため、稼働率を押し下げました。また、昨今の物価上昇への対応及び人材確保を目的として、エンジニアの報酬水準の引き上げを行いました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は10,339百万円（対前年同期比8.3%増）、セグメント利益は542百万円（対前年同期比27.0%減）となり、2023年9月末時点の在籍エンジニア数は1,719人となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が旺盛であり、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件において拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を活用し、各モジュール別のコンサルティングチーム及び開発チームの体制を整えました。さらに、需要が高い首都圏においては、より上位工程であるコンサルティング領域の案件へリソースを集中し、売上拡大に努めてまいりました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は809百万円（対前年同期比17.1%増）、セグメント利益は126百万円（対前年同期比32.2%増）となりました。

③ AR/VR事業

AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、メタバース、AI（人工知能）等の最先端IT市場におきましては、多種多様な商品及びサービスが需給ともに増加しており、その成長性が期待されております。このような状況の中、当社は大型展示会への出展やニュースリリース、ダイレクトメール配信等の発信型の営業活動を組み合わせて行い、アフターコロナにおいても、特にAR、VR、MRにニーズを持つ企業様からの引き合いが増加しております。

当連結会計年度においては、アプリ開発、教育機関向けのメタバース、展示会や会社説明会等の企業向けのメタバース、360° VRツアー、AI関連の受託開発、AI教育等の受注を獲得し、売上高は前年同期比で増加し、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は273百万円（対前年同期比62.7%増）、セグメント損失は54百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が増加したこと等により、前年同期比で増加しました。また、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの受注が増加しました。

これらの結果、売上高は78百万円（対前年同期比41.1%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は5,008百万円となり、前連結会計年度末より338百万円の増加となりました。流動資産合計は4,233百万円となり、前連結会計年度末より51百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が116百万円減少した一方、売掛金が162百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は775百万円となり、前連結会計年度末より286百万円の増加となりました。これは主に東京オフィスの移転等により有形固定資産が249百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は1,697百万円となり、前連結会計年度末より81百万円の増加となりました。流動負債合計は1,666百万円となり、前連結会計年度末より83百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等が214百万円減少した一方、未払金が267百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は3,311百万円となり、前連結会計年度末より256百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当132百万円、自己株式の取得83百万円を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益461百万円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、2,615百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、445百万円の増加（前連結会計年度は635百万円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益623百万円の計上、未払金の増加261百万円によるものであります。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額392百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の減少（前連結会計年度は100百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、東京オフィスの移転等に伴う有形固定資産の取得による支出295百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、213百万円の減少（前連結会計年度は78百万円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額132百万円、自己株式の取得による支出83百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業であるソリューション事業において、国内市場は引き続き拡大傾向と予想され、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきましては、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、特に第4次産業（AR/VR、MR、AI、IoT等）人材に対するニーズのさらなる高まりから、今後も最先端技術分野の技術者需要の増加が見込まれます。

ソリューション事業におきましては、引き続き最先端エンジニア育成研修活用による高付加価値化の推進、企業ブランディング施策の強化等による413名のエンジニア採用に取り組み、売上拡大に取り組んでまいります。加えて、プロジェクト請負、チーム化の活用による新卒エンジニアの稼働早期化、成果に合わせた処遇の設定等により売上成長と収益性向上を目指してまいります。

コンサルティング事業におきましては、抜本的な人事制度の変更による人材確保、パートナーの積極的なアサインを継続して行うことにより、ERPを基軸とした体制拡大と収益性向上を目指してまいります。

AR/VR事業におきましては、自社商品開発及び受託開発を展開し、売上拡大及び黒字化に向けた取組みを推進いたします。さらに、VRエンジニアの教育、確保によりVRエンジニア派遣等を拡大し、VRエンジニア派遣のTOPシェア獲得を目指してまいります。AR/VR事業拡大に向けて、株式会社クロスリアリティ（連結子会社）が運営するVRIA京都（VRイノベーションアカデミー京都）にて当社エンジニアに最先端の教育を行い、早期育成を行ってまいります。

その他の事業におきましては、成長戦略の一環として、新たな収益事業基盤構築へ継続的に挑戦してまいります。

これらを踏まえ、2024年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高12,900百万円（当連結会計年度比12.2%増）、営業利益800百万円（同31.7%増）、経常利益831百万円（同33.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益548百万円（同18.7%増）を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2023年9月期 決算説明会資料」をご参照下さい。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731	2,615
売掛金	1,354	1,516
仕掛品	16	6
その他	79	95
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,182	4,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55	220
工具、器具及び備品(純額)	38	125
リース資産(純額)	11	8
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	105	354
無形固定資産		
ソフトウェア	31	25
ソフトウェア仮勘定	-	49
その他	0	0
無形固定資産合計	31	74
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
従業員に対する長期貸付金	0	-
繰延税金資産	142	161
その他	206	182
投資その他の資産合計	351	345
固定資産合計	488	775
資産合計	4,670	5,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	8	2
未払金	665	932
未払法人税等	251	37
未払消費税等	230	194
賞与引当金	308	357
その他	117	141
流動負債合計	1,582	1,666
固定負債		
リース債務	8	6
資産除去債務	23	23
その他	0	0
固定負債合計	33	31
負債合計	1,615	1,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	435
資本剰余金	527	531
利益剰余金	2,074	2,403
自己株式	△0	△83
株主資本合計	3,033	3,286
非支配株主持分	21	24
純資産合計	3,055	3,311
負債純資産合計	4,670	5,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	10,465	11,501
売上原価	7,707	8,595
売上総利益	2,757	2,905
販売費及び一般管理費	2,026	2,297
営業利益	731	608
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	69	11
補助金収入	10	6
その他	0	0
営業外収益合計	80	19
営業外費用		
支払利息	4	1
支払手数料	1	0
解約違約金	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	806	623
特別損失		
減損損失	212	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	212	-
税金等調整前当期純利益	593	623
法人税、住民税及び事業税	335	180
法人税等調整額	△16	△18
法人税等合計	318	162
当期純利益	275	461
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	316	461

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	275	461
包括利益	275	461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316	461
非支配株主に係る包括利益	△41	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	431	526	1,819	△0	2,777
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△61		△61
親会社株主に帰属する当期純利益			316		316
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	254	-	256
当期末残高	432	527	2,074	△0	3,033

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	62	2,840
当期変動額		
新株の発行		1
剰余金の配当		△61
親会社株主に帰属する当期純利益		316
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41	△41
当期変動額合計	△41	215
当期末残高	21	3,055

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	527	2,074	△0	3,033
当期変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当			△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益			461		461
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	328	△83	252
当期末残高	435	531	2,403	△83	3,286

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	21	3,055
当期変動額		
新株の発行		7
剰余金の配当		△132
親会社株主に帰属する当期純利益		461
自己株式の取得		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	3
当期変動額合計	3	256
当期末残高	24	3,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	593	623
減価償却費	80	61
減損損失	212	-
助成金収入	△69	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	48
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	1
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	△162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10	10
未払金の増減額 (△は減少)	50	261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	△35
その他	13	21
小計	784	818
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△1
法人税等の支払額	△228	△392
助成金の受取額	84	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	30	-
有形固定資産の取得による支出	△30	△295
無形固定資産の取得による支出	△5	△52
資産除去債務の履行による支出	-	△10
差入保証金の回収による収入	5	13
その他	△100	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△83
非支配株主からの払込みによる収入	-	4
配当金の支払額	△61	△132
その他	△17	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455	△116
現金及び現金同等物の期首残高	2,275	2,731
現金及び現金同等物の期末残高	2,731	2,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ソリューション事業」、「コンサルティング事業」及び「AR/VR事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。「AR/VR事業」は、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)、MR(複合現実)、メタバース、AI(人工知能)と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRエンジニアの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発並びにAI関連の自社商品・技術・サービスの販売及び受託開発等を目的に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結 財務諸表 計上額
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,550	691	168	10,409	55	10,465	10,465
計	9,550	691	168	10,409	55	10,465	10,465
セグメント利益 又は損失(△)	743	95	△87	751	△19	731	731
その他の項目							
減価償却費	43	3	33	80	0	80	80
減損損失	2	—	210	212	—	212	212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結 財務諸表 計上額
	ソリューション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,339	809	273	11,422	78	11,501	11,501
計	10,339	809	273	11,422	78	11,501	11,501
セグメント利益 又は損失(△)	542	126	△54	614	△6	608	608
その他の項目							
減価償却費	56	3	1	61	0	61	61
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	342円50銭	368円44銭
1株当たり当期純利益	35円77銭	51円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34円27銭	50円27銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	316	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	316	461
普通株式の期中平均株式数(株)	8,836,982	8,906,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	385,737	278,220
(うち新株予約権(株))	(385,737)	(278,220)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年9月30日)	当連結会計年度末 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,055	3,311
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21	24
(うち非支配株主持分(百万円))	(21)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,033	3,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,858,216	8,920,616

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、発行済ストックオプションの権利行使への充当を含め、将来の機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 150,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100百万円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年11月15日～2024年9月30日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |